



2020年12月11日

各 位

会 社 名 株式会社オンワードホールディングス
代表者名 代表取締役社長 保元 道宣
(コード番号 8016 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役 財務・経理・IR担当 佐藤 修
(TEL 03-4512-1030)

連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオンワードイタリア S.p.A.が保有するオンワードラグジュアリーグループ S.p.A.(以下「OLG S.p.A.」)の株式の全てを譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式譲渡により、OLG S.p.A.は当社の連結子会社から除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、経営環境の劇変に対応する為、2019年10月4日付で適時開示をした「グローバル事業構造改革の実施について」のとおり、不採算事業からの撤退や規模の縮小を進め、事業の選択と集中に取り組んできました。

今般、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、欧州を中心とした海外事業の経営環境がさらに悪化し、当社グループの業績にも大きな影響を与えました。

このような状況下において、今後の欧州事業のあり方について様々な選択肢を検討した結果、不採算となっているOLG S.p.A.事業から撤退し、かねてより同事業の経営を担ってきた現経営陣を中心としたMBO(マネジメント・バイ・アウト)による株式譲渡を実施することが、当社グループのグローバル事業構造改革の観点から最善の選択であると判断し、オンワードイタリア S.p.A.が保有するOLG S.p.A.株式の全てについて譲渡することを決定いたしました。

当社は、本件株式譲渡により、成長分野に対する経営資源の集中を一段と進め、収益基盤を安定させることで財務体質の改善・強化を図り、当社グループの企業価値向上を加速させてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	オンワードラグジュアリーグループ S.p.A.		
(2) 所在地	Via Cassia 69, 50029 Tavarnuzze, Firenze, Italy		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 Fabio DUCCI		
(4) 事業内容	ラグジュアリーブランドの衣料品およびシューズの製造・販売		
(5) 資本金	20,000 千ユーロ		
(6) 設立年月日	2018 年 10 月 22 日		
(7) 大株主及び持株比率	オンワードイタリア S.p.A. 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の従業員 3 名が当該会社の取締役に就任しています。	
	取引関係	直接の取引関係はありません。(当該事業会社の親会社であるオンワードイタリア S.p.A.に対し、経営指導・管理に係る役務提供を行っています。)	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績			
決算期	2018 年 2 月期	2019 年 2 月期	2020 年 2 月期
売上高	-	-	124,540 千ユーロ
営業利益	-	-	△14,787 千ユーロ
当期純利益	-	-	△13,544 千ユーロ

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	NEMO S.R.L.		
(2) 所在地	VIA AURELIO SAFFI 26 MILANO		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 Antonello Orunesu Preiata		
(4) 事業内容	企業および団体への投資		
(5) 資本金	10 千ユーロ		
(6) 設立年月日	2020 年 11 月 16 日		
(7) 純資産	10 千ユーロ		
(8) 総資産	10 千ユーロ		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当該会社の代表者が当社の関係会社の代表取締役を兼務しています。当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前持分比率	持分比率 : 100%
(2) 譲渡持分比率	持分比率 : 100%
(3) 株式譲渡価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。
(4) 異動後持分比率	持分比率 : 0%

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年12月11日
(2) 契約締結日	2020年12月11日
(3) 株式譲渡実行日	2020年12月11日

6. 今後の見通し

本株式譲渡による影響は、来期に計上される予定です。

2022年2月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、他の要因も含め、見通しが明らかになり次第、速やかに開示する予定であります。

以上